

# 指定介護予防支援事業者の対象の拡大①（高齢者福祉課）

## 【現在】

事業対象者及び要支援者に対する指定介護予防支援業務（ケアプラン作成、サービス提供事業者との連絡調整等）については、地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、市から指定を受け、業務を実施している。

また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託することができる。

## 【令和6年4月1日以降】※介護保険法の一部改正により

居宅介護支援事業所も指定介護予防支援事業者として、市から指定を受け、地域包括支援センターを介することなく、利用者と直接契約して業務を実施することができるようになる。

なお、指定を受けない場合は、引き続き地域包括支援センターから一部委託を受けて実施する。

ただし、直接実施することができるのは、介護予防支援のみとなり、介護予防ケアマネジメント（総合事業のみ利用）は、現行どおり、地域包括支援センターから一部委託を受けて実施する。

現在、地域包括支援センターからの一部委託を受けていることのみをもって、指定介護予防支援事業所としての指定を受けることができるものではない（いわゆる「みなし指定」の規定はなし）ため、指定介護予防支援事業所として指定を希望する場合には、市への指定申請が必要となる。

# 指定介護予防支援事業者の対象の拡大②

## 【人員基準】

居宅介護支援事業所が指定介護予防支援事業者の指定を受ける場合

- ・従業者…指定に係る事業所ごとに1以上の必要な数の介護支援専門員を配置
- ・管理者…主任介護支援専門員（居宅介護支援事業との兼務可）

※経過措置規定の適用を受けている主任介護支援専門員でない介護支援専門員を管理者とする指定居宅介護支援事業所は、介護予防支援事業所の指定を受けることはできない。

経過措置規定：令和9年3月31日までの間は、令和3年3月31日までに指定を受けている指定居宅介護支援事業所の管理者が主任介護支援専門員でない場合、令和3年3月31日における当該管理者に限り、引き続き当該指定居宅介護支援事業所の管理者とすることができる。

地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の指定を受ける場合

- ・従業者…指定に係る事業所ごとに1以上の必要な数の担当職員（保健師・介護支援専門員・社会福祉士等）を配置
- ・管理者

## 【介護予防支援費単位数】

- ・居宅介護支援事業所…介護予防支援費（Ⅱ）472単位（＋初回加算 300単位）
- ・地域包括支援センター…介護予防支援費（Ⅰ）442単位（＋初回加算＋委託連携加算 300単位）

## 【委託】

- ・居宅介護支援事業所…他の居宅介護支援事業所への委託不可
- ・地域包括支援センター…居宅介護支援事業所への委託可

# 指定介護予防支援事業者の対象の拡大③

## 【指定の申請書の記載及び書類提出の省略】

指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者の指定を受ける場合

指定居宅介護支援事業者として届出済みの内容から変更がない場合、一部の書類の添付を省略することが可能。

- ・省略できる書類例…登記事項証明書、管理者の経歴、平面図等

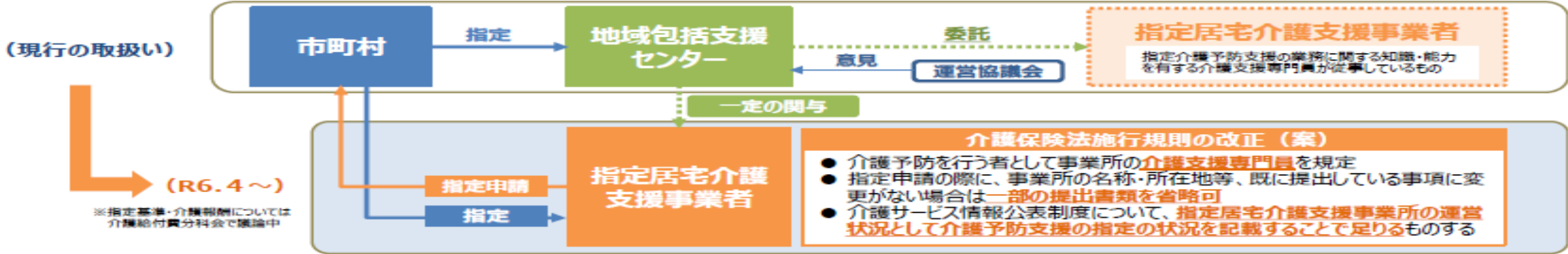
## 【利用者との契約】

令和6年4月1日以降の事業者	担当ケアマネジャーの所属	令和6年4月1日以降の契約手続
地域包括支援センター	地域包括支援センター	契約変更の必要なし
地域包括支援センター	指定居宅介護支援事業者 (地域包括支援センターから一部委託を受託)	
指定居宅介護支援事業者 (指定介護予防支援事業者)	指定居宅介護支援事業者 (指定介護予防支援事業者)	現行契約の終了及び新規契約の締結

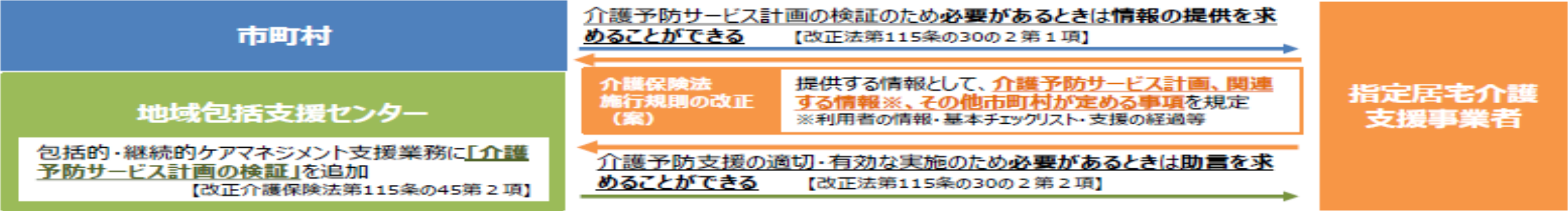
介護予防支援の指定対象の拡大（介護保険法施行規則の改正）

「介護保険制度の見直しに関する意見」（令和4年12月20日社会保障審議会介護保険部会）  
○ こうした地域包括支援センターの業務負担軽減を進めるに当たり、保険給付として行う介護予防支援について、地域包括支援センターが地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設であることを踏まえ、介護予防支援の実施状況の把握を含め、地域包括支援センターの一定の関与を担保した上で、居宅介護支援事業所に介護予防支援の指定対象を拡大することが適当である。

1. 指定居宅介護支援事業者が、介護予防支援の指定を受けて実施する場合の所要の手続き等



2. 指定介護予防支援事業者に対する地域包括支援センターの一定の関与





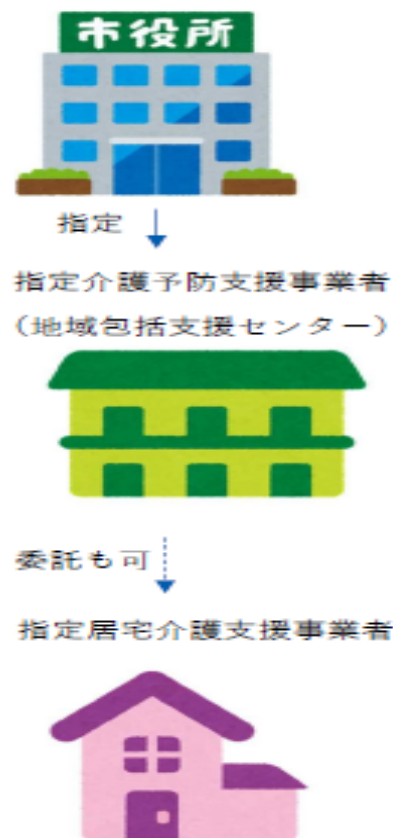
1.(1)② 居宅介護支援事業者が市町村から指定を受けて介護予防支援を行う場合の取扱い①

概要	【介護予防支援】
<p>○ 令和6年4月から居宅介護支援事業者も市町村からの指定を受けて介護予防支援を実施できるようになることから、以下の見直しを行う。</p> <p>ア 市町村長に対し、介護予防サービス計画の実施状況等に関して情報提供することを運営基準上義務付けることに伴う手間やコストについて評価する新たな区分を設ける。【省令改正】【告示改正】</p> <p>イ 以下のとおり運営基準の見直しを行う。【省令改正】</p> <p>    i 居宅介護支援事業所が現在の体制を維持したまま円滑に指定を受けられるよう、居宅介護支援事業者が指定を受ける場合の人員の配置については、介護支援専門員のみの配置で事業を実施することを可能とする。</p> <p>    ii また、管理者を主任介護支援専門員とするとともに、管理者が他の事業所の職務に従事する場合（指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者の場合であって、その管理する指定介護予防支援事業所の管理に支障がないときに限る。）には兼務を可能とする。</p> <p>ウ 居宅介護支援と同様に、特別地域加算、中山間地域等における小規模事業所加算及び中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の対象とする。【告示改正】</p>	

単位数・算定要件等	
<p>&lt;現行&gt;</p> <p>介護予防支援費 438単位</p> <p>なし</p>	<p>&lt;改定後&gt;</p> <p>介護予防支援費 (Ⅰ) 442単位 ※地域包括支援センターのみ</p> <p>介護予防支援費 (Ⅱ) 472単位 (新設) ※指定居宅介護支援事業者のみ</p>
なし	特別地域介護予防支援加算 所定単位数の15%を加算 (新設) ※ 別に厚生労働大臣が定める地域に所在
なし	中山間地域等における小規模事業所加算 所定単位数の10%を加算 (新設) ※ 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合
なし	中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 所定単位数の5%を加算 (新設) ※ 別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域を越えて、指定介護予防支援を行った場合
介護予防支援費 (Ⅱ) のみ	

1.（1）② 居宅介護支援事業者が市町村から指定を受けて介護予防支援を行う場合の取扱い②

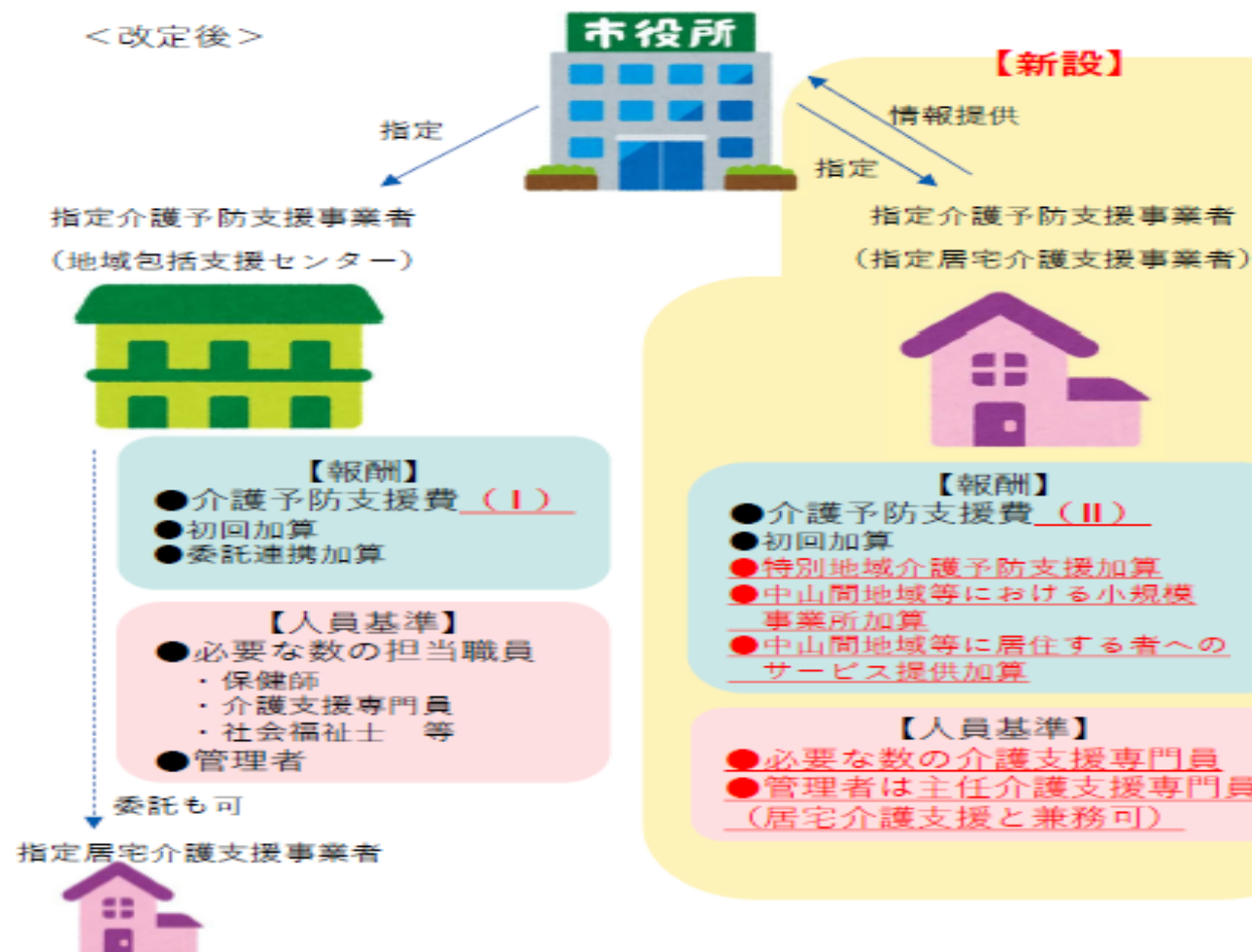
<現行>



- 【報酬】
- 介護予防支援費
  - 初回加算
  - 委託連携加算

- 【人員基準】
- 必要な数の担当職員
    - ・保健師
    - ・介護支援専門員
    - ・社会福祉士 等
  - 管理者

<改定後>



- 【報酬】
- 介護予防支援費 (I)
  - 初回加算
  - 委託連携加算

- 【人員基準】
- 必要な数の担当職員
    - ・保健師
    - ・介護支援専門員
    - ・社会福祉士 等
  - 管理者

- 【報酬】
- 介護予防支援費 (II)
  - 初回加算
  - 特別地域介護予防支援加算
  - 中山間地域等における小規模事業所加算
  - 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算

- 【人員基準】
- 必要な数の介護支援専門員
  - 管理者は主任介護支援専門員 (居宅介護支援と兼務可)